

私たちは決してあきらめず、ジュゴンが生き続けることができる環境を保全するため、どこまでも活動を続けます

北限のジュゴンを見守る会・事務局

自然の一部である人間がそれを忘れて自然を痛めつけ始めてから、どれほどの時間が経ったのでしょうか。

昨年3月11日、東日本で起きた大震災、強烈な激震と津波による被害、そして前代未聞の原発事故は、私たちの日々のありようを根本的に反省させるきっかけになりました。

私たち「北限のジュゴンを見守る会」のメンバーもそれぞれが言葉を失うほどの激しい衝撃を受けています。

日本政府は大震災からの復旧・復興を重要な施策として掲げていますが、事故原発の原子炉内の状態さえまだ把握できないのに、早々と原発事故の「収束」を宣言し、定期検査中の原発の再稼働と原発輸出を進めようとしています。

そういう誰の目にも明らかな深刻な事態、長期にわたって人体と自然とをむしばむ危機的状況を軽視する政府の姿勢は、沖縄・名護市辺野古（へのこ）に新たな米海兵隊基地を建設するための「環境影響調査」（アセスメント）にも無残なまでに露呈しました。

本当に驚くべきことに、評価書のジュゴンについての記述はこうです（要約）。

施設の存在に伴う海面消失によりジュゴンの生息域が減少することはほとんどない

沖縄県全体の個体群維持に影響を及ぼす可能性はほとんどない

ジュゴンに及ぼす影響は最小限にとどめるよう十分配慮されている。

防衛省・沖縄防衛局が沖縄県に提出した「環境影響評価書」が非科学的な記述に満ちていて、およそ「アセスメント」の名に値しないことは県が諮問した審査会の答申だけでも明らかです。

（評価書については、本会報に掲載されている事務局スタッフ・弥永健一の記事をご参照ください。）

本年2月、日米両政府が「米海兵隊グアム移転」と「普天間飛行場の辺野古移設」とのパッケージを解消することで合意したため、国が沖縄県知事に対しておこなう埋め立て許可の申請は、当初予定された6月から9月以降に延期されましたが、「沖縄の民意」を踏みにじり、新基地建設を強行しようとする野田政権の姿勢は少しも変わりません。

沖縄のジュゴンを保護するため、沖縄のジュゴンが絶滅の危機に瀕していることを知ってもらおう広報活動や名護市でのジュゴンの生息環境調査を持続してきた私たちは、これからも努力を続けます。

みなさんのご理解とご支援を心からお願いいたします。